

平成 19 年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成 19 年 4 月 20 日

上場会社名 株式会社 原弘産
コード番号 8894

上場取引所 大阪証券取引所
本社所在都道府県 山口県

(URL <http://www.harakosan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 財務・経営企画室長
決算取締役会開催日 平成 19 年 4 月 20 日
定時株主総会開催日 平成 19 年 5 月 25 日

氏名 原 將昭
氏名 浜崎 裕治 TEL (0832) 29-8894
配当支払開始予定日 平成 19 年 5 月 28 日
単元株制度採用の有無 有(1 単元 株)・

1. 19 年 2 月期の業績(平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満を切捨表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 2 月期	48,694	(99.4)	3,561	(74.3)	3,223	(60.3)
18 年 2 月期	24,414	(141.9)	2,043	(151.9)	2,010	(97.2)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 2 月期	1,948	(64.7)	15,382	80	15,332.52	15.9	8.8
18 年 2 月期	1,183	(102.1)	9,893	85	—	15.2	9.1

(注) ①期中平均株式数 19 年 2 月期 126,695 株 18 年 2 月期 113,518 株

②会計処理の方法の変更 有・

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
19 年 2 月期	46,585	10	14,770	10	31.6	114,842
18 年 2 月期	26,978	18	9,836	18	36.5	82,954

(注) ①期末発行済株式数 19 年 2 月期 128,295 株 18 年 2 月期 117,850 株

②期末自己株式数 19 年 2 月期 3 株 18 年 2 月期 447 株

2. 20 年 2 月期の業績予想(平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
中間期	12,000	300	500	300	300	300
通期	52,000	2,000	3,400	2,000	2,000	2,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13,336 円 89 銭

3. 配当状況

	1 株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18 年 2 月期	2,500.00	1,830.00	4,330	313	26.9	3.2
19 年 2 月期	1,000.00	1,500.00	2,500	317	16.2	2.5
20 年 2 月期(予想)	2,500.00	2,500.00	5,000			

(注) 18 年 2 月期期末配当金の内訳 普通配当 830 円、記念配当 1,000 円であります。

なお、平成 18 年 1 月 5 日付けで株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、1 株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、平成 19 年 3 月 22 日付で発行した新株予約権がすべて行使されたと仮定して算出してあります。

VI. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第20期 (平成18年2月28日現在)		第21期 (平成19年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1		2,631,678		8,517,304
2 営業未収入金			6,187,569		5,542,176
3 商品			403		410
4 販売用不動産	※1,4		4,664,813		5,667,574
5 仕掛販売用不動産	※1,4		7,575,845		9,284,681
6 未成工事支出金			515,162		18,023
7 前払費用			67,132		89,667
8 前渡金	※7		768,938		214,058
9 繰延税金資産			65,110		119,245
10 その他	※7		305,348		641,355
11 貸倒引当金			△13,200		△600
流動資産合計			22,768,803	84.4	30,093,899
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1,4	1,480,277		3,116,455	
減価償却累計額		273,891	1,206,386	311,380	2,805,075
(2) 構築物		5,534		5,534	
減価償却累計額		4,183	1,350	4,323	1,210
(3) 車両運搬具		85,775		46,878	
減価償却累計額		60,453	25,322	38,724	8,154
(4) 工具器具備品		92,398		175,030	
減価償却累計額		49,128	43,270	97,878	77,152
(5) 土地	※1,4		1,114,310		1,766,368
(6) 建設仮勘定			—		65,366
有形固定資産合計			2,390,640	8.9	4,723,327

区分	注記 番号	第20期 (平成18年2月28日現在)		第21期 (平成19年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権			197,870		252,936
(2) 借地権			—		383,148
(3) ソフトウェア			16,759		15,029
(4) 電話加入権			4,265		4,265
無形固定資産合計			218,895	0.8	655,380
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			366,675		1,600,541
(2) 関係会社株式			682,437		2,880,349
(3) 出資金			59,454		58,279
(4) 関係会社出資金			—		4,701,389
(5) 長期貸付金	※7		316,541		1,472,182
(6) 破産更生債権等			8,166		8,046
(7) 長期前払費用			5,438		144,424
(8) 敷金保証金			49,064		123,561
(9) 保険積立金			64,136		69,659
(10) デリバティブ債権			153		—
(11) 繰延税金資産			35,032		43,560
(12) その他			22,114		38,896
(13) 貸倒引当金			△8,776		△ 28,206
投資その他の資産合計			1,600,439	5.9	11,112,686
固定資産合計			4,209,975	15.6	16,491,394
資産合計			26,978,779	100.0	46,585,293

区分	注記 番号	第20期 (平成18年2月28日現在)		第21期 (平成19年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		4,086,849		3,413,817	
2	※1	4,544,000		8,997,000	
3	※1	2,032,140		5,582,458	
4		40,000		40,000	
5		16,952		30,206	
6		723,638		1,236,601	
7		9,263		38,332	
8		684,272		487,712	
9		148,744		135,490	
10		22,560		24,700	
11		—		27,300	
12		13,824		61,792	
		流動負債合計	45.6	20,075,412	43.1
II 固定負債					
1		690,000		650,000	
2		—		6,000,000	
3	※1	3,833,243		4,792,010	
4		11,518		13,316	
5		74,491		74,683	
6		208,719		207,166	
7		2,361		1,940	
		固定負債合計	17.9	11,739,117	25.2
		負債合計	63.5	31,814,530	68.3

区分	注記 番号	第20期 (平成18年2月28日現在)		第21期 (平成19年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		6,034,908	22.4	—
II 資本剰余金					—
1 資本準備金			1,555,047		—
2 その他資本剰余金					—
(1) 自己株式処分差益		133,023	133,023		—
資本剰余金合計			1,688,071	6.2	—
III 利益剰余金					—
1 利益準備金			47,532		—
2 任意積立金					—
(1) 別途積立金		745,000	745,000		—
3 当期末処分利益			1,335,668		—
利益剰余金合計			2,128,200	7.9	—
IV その他有価証券評価差額金			23,651	0.1	—
V 自己株式	※5		△ 38,631	△0.1	—
資本合計			9,836,199	36.5	—
負債資本合計			26,978,779	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	—	7,659,238
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			—		3,179,377
(2) その他資本剰余金			—		201,238
資本剰余金合計			—	—	3,380,616
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金			—		47,532
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—		1,305,000
繰越利益剰余金		—	—		2,324,092
利益剰余金合計			—	—	3,676,624
4 自己株式			—	—	△878
株主資本合計			—	—	14,715,602
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—		18,065
評価・換算差額等合計			—	—	18,065
III 新株予約権			—	—	37,095
純資産合計			—	—	14,770,762
負債純資産合計			—	—	46,585,293

② 損益計算書

区分	注記 記号	第20期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		第21期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 不動産販売高		22,841,666		41,505,707	
2 完成工事高		85,760		3,706,280	
3 賃貸事業収入		902,514		1,092,058	
4 商品売上高		584,857	24,414,798	2,390,407	48,694,453
			100.0		100.0
II 営業原価					
1 不動産販売原価		19,835,954		36,891,603	
2 完成工事原価		77,590		3,302,304	
3 賃貸事業原価		609,789		799,685	
4 商品売上原価		542,528	21,065,863	1,853,828	42,847,422
			86.3		88.0
営業総利益			3,348,935		5,847,031
			13.7		12.0
III 販売費及び一般管理費					
1 支払手数料		151,712		180,216	
2 広告宣伝費		96,199		110,820	
3 販売促進費		42,701		76,066	
4 貸倒引当金繰入額		7,560		—	
5 役員報酬		108,184		106,633	
6 給与手当		234,265		365,659	
7 賞与引当金繰入額		13,740		18,300	
8 役員賞与引当金繰入額		—		27,300	
9 退職給付費用		3,046		3,187	
10 役員退職慰労引当金繰入額		10,291		8,733	
11 福利厚生費		48,776		60,950	
12 租税公課		249,631		479,750	
13 事務用品費		780		1,705	
14 減価償却費		72,833		99,160	
15 研究開発費	※1	—		336,205	
16 その他		265,803	1,305,526	410,650	2,285,341
			5.3		4.7
営業利益			2,043,408		3,561,690
			8.4		7.3

(単位：千円)

区分	注記 記号	第20期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		第21期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		5,202		40,307	
2 受取配当金		140,621		63,464	
3 有価証券売却益		102,144		14,078	
4 為替差益		—		102,959	
5 雑収入		29,207	277,175	49,489	270,299
			1.1		0.5
V 営業外費用					
1 支払利息		224,122		489,303	
2 シンジケートローン 手数料		19,931		36,943	
3 為替差損		1,722		—	
4 社債発行費		30,313		16,301	
5 貸倒引当金繰入額		—		6,830	
6 雑損失		33,596	309,686	59,515	608,893
			1.3		1.2
経常利益			2,010,896		3,223,095
			8.2		6.6
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		49,700		—	
2 出資金売却益		—	49,700	50,000	50,000
			0.2		0.1
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		—		18,556	
2 役員退職慰労金		—	—	208	18,764
					0.0
税引前当期純利益			2,060,596		3,254,331
			8.4		6.7
法人税、住民税 及び事業税		907,274		1,364,269	
法人税等調整額		△29,810	877,463	△ 58,876	1,305,392
			3.6		2.7
当期純利益			1,183,133		1,948,938
			4.8		4.0
前期繰越利益			250,767		—
中間配当金			98,233		—
中間配当に伴う利益準備 金積立額			—		—
当期未処分利益			1,335,668		—

③ 利益処分計算書

(単位：千円)

科目	第20期 (平成18年5月18日)	
	金額	
I 当期末処分利益		1,335,668
II 利益処分額		
1 利益準備金	—	
2 配当金	215,666	
3 役員賞与金	60,000	
(うち監査役賞与金)	(6,000)	
4 任意積立金		
別途積立金	560,000	835,666
III 次期繰越利益		500,001

(注) 日付は株主総会承認日であります。

④ 株主資本等変動計算書

第21期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年2月28日残高(千円)	6,034,908	1,555,047	133,023	1,688,071	47,532	745,000	1,335,668	2,128,200
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,624,330	1,624,330		1,624,330				
剰余金の配当							△340,513	△340,513
利益処分による役員賞与							△60,000	△60,000
別途積立金の積立						560,000	△560,000	—
当期純利益							1,948,938	1,948,938
自己株式の取得								
自己株式の処分			68,215	68,215				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	1,624,330	1,624,330	68,215	1,692,545	—	560,000	988,424	1,548,424
平成19年2月28日残高(千円)	7,659,238	3,179,377	201,238	3,380,616	47,532	1,305,000	2,324,092	3,676,624

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	△38,631	9,812,548	23,651	23,651	—	9,836,199
事業年度中の変動額						
新株の発行		3,248,660				3,248,660
剰余金の配当		△340,513				△340,513
利益処分による役員賞与		△60,000				△60,000
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		1,948,938				1,948,938
自己株式の取得	△911,850	△911,850				△911,850
自己株式の処分	949,603	1,017,819				1,017,819
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△5,586	△5,586	37,095	31,509
事業年度中の変動額合計(千円)	37,753	4,903,053	△5,586	△5,586	37,095	4,934,562
平成19年2月28日残高(千円)	△878	14,715,602	18,065	18,065	37,095	14,770,762

重要な会計方針

項目	第20期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第21期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・販売用不動産・仕掛販売用不動産 ・未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>商品・販売用不動産・仕掛販売用不動産 ・未成工事支出金 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>①新株発行費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>②——</p> <p>③社債発行費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>	<p>①——</p> <p>②株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>③社債発行費 同左</p>

項目	第20期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	第21期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) ——</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税(投資その他の資産の「その他」)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

<p>第20期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>第21期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>——</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会 計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17 年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企 業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額 は14,733,667千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度におけ る財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成 しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する 会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オブ ション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計 基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、株式報酬費用37,095千円が費用とし て計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純 利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会 計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益がそれぞれ、27,300千円 減少しております。</p> <p>(投資事業組合等への出資に係る会計処理) 当事業年度より、「投資事業組合に対する支配力 基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱」 (実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用 しております。</p>

追加情報

<p>第20期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>第21期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28,860千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、28,860千円減少しております。</p>	<p>———</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (平成18年2月28日)		第21期 (平成19年2月28日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	現金及び預金 210,113千円		現金及び預金 210,142千円
	販売用不動産 1,338,430千円		販売用不動産 1,633,466千円
	仕掛販売用不動産 6,077,982千円		仕掛販売用不動産 8,505,479千円
	建物 1,066,813千円		建物 2,511,865千円
	土地 709,997千円		土地 1,281,032千円
	計 9,403,337千円		計 14,141,987千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 1,879,000千円		短期借入金 4,157,000千円
	長期借入金 5,865,383千円		長期借入金 7,259,449千円
	(1年内返済予定長期借入金を含む)		(1年内返済予定長期借入金を含む)
	計 7,744,383千円		計 11,416,449千円
※2	会社の発行する株式の総数 普通株式 140,092株 発行済株式総数 普通株式 118,298株	※2	——
3	債務保証	3	債務保証
	被保証者 保証金額		被保証者 保証金額
	医療法人徳裕会 839,980千円		医療法人徳裕会 825,676千円
	株式会社明和不動産 1,800,000千円		住吉重工業株式会社 607,830千円
	住吉重工業株式会社 683,970千円		江津ウィンドパワー株式会社 1,320,000千円
	江津ウィンドパワー株式会社 130,000千円		株式会社ベツダイ 1,409,535千円
	株式会社ベツダイ 800,000千円		株式会社原弘産ライフサービス 100,000千円
	金融機関からの借入に対する保証であります。		金融機関からの借入に対する保証であります。
※4	販売用不動産及び仕掛販売用不動産の所有目的の変更 前期において流動資産の販売用不動産に計上していた土地26,468千円、建物17,380千円を有形固定資産の土地、建物にそれぞれ振替えております。 また、同じく流動資産の仕掛販売用不動産に計上していた土地86,821千円を、有形固定資産の土地に振替えております。	※4	販売用不動産及び仕掛販売用不動産の所有目的の変更 前期において流動資産の販売用不動産に計上していた土地483,108千円、建物960,471千円を有形固定資産の土地、建物にそれぞれ振替えております。 また、同じく流動資産の仕掛販売用不動産に計上していた土地75,593千円、建物247,994千円を、有形固定資産の土地、建物にそれぞれ振替えております。

第20期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	第21期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
※5 自己株式の保有数 普通株式 447.89株	※5 ———
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は 24,570千円であります。	6 ————
※7 関係会社に対する債権 前渡金 768,938千円	※7 関係会社に対する債権 未収入金 48,921千円 前渡金 214,058千円 長期貸付金 1,157,543千円 短期貸付金 330,000千円

(損益計算書関係)

第20期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	第21期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
————	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、336,205 千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第21期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	447.89	3,005.80	3,450.20	3.49

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 5.80株

自己株式の買付けによる増加 3,000.00株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買増請求による減少 0.20株

株式交換による減少 3,450.00株

(リース取引関係)

第20期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第21期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">69,078</td> <td style="text-align: right;">69,078</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,878</td> <td style="text-align: right;">33,878</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">35,200</td> <td style="text-align: right;">35,200</td> </tr> </table>		工具器具備品	合計	取得価額相当額	69,078	69,078	減価償却累計額相当額	33,878	33,878	期末残高相当額	35,200	35,200	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">66,000</td> <td style="text-align: right;">66,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,000</td> <td style="text-align: right;">44,000</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> </tr> </table>		工具器具備品	合計	取得価額相当額	66,000	66,000	減価償却累計額相当額	44,000	44,000	期末残高相当額	22,000	22,000
	工具器具備品	合計																							
取得価額相当額	69,078	69,078																							
減価償却累計額相当額	33,878	33,878																							
期末残高相当額	35,200	35,200																							
	工具器具備品	合計																							
取得価額相当額	66,000	66,000																							
減価償却累計額相当額	44,000	44,000																							
期末残高相当額	22,000	22,000																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,200千円</td> </tr> </table>	1年内	13,200千円	1年超	22,000千円	合計	35,200千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> </table>	1年内	13,200千円	1年超	8,800千円	合計	22,000千円												
1年内	13,200千円																								
1年超	22,000千円																								
合計	35,200千円																								
1年内	13,200千円																								
1年超	8,800千円																								
合計	22,000千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,302千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,302千円	減価償却費相当額	13,302千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,200千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,200千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,200千円	減価償却費相当額	13,200千円																
支払リース料	13,302千円																								
減価償却費相当額	13,302千円																								
支払リース料	13,200千円																								
減価償却費相当額	13,200千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料（支払）	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料（支払）																								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,000千円</td> </tr> </table>	1年内	9,000千円	1年超	102,000千円	合計	111,000千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> </table>	1年内	9,000千円	1年超	93,000千円	合計	102,000千円												
1年内	9,000千円																								
1年超	102,000千円																								
合計	111,000千円																								
1年内	9,000千円																								
1年超	93,000千円																								
合計	102,000千円																								

(有価証券関係)

第20期(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第21期(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第20期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第21期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,752千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,114千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,525千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,094千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,146千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,542千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,175千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,032千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,032千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100,143千円</td></tr> </table>	未払事業税	49,752千円	賞与引当金	9,114千円	退職給付引当金	4,525千円	役員退職慰労引当金	30,094千円	ゴルフ会員権評価損否認	14,146千円	その他	8,542千円	繰延税金資産合計	116,175千円	その他有価証券評価差額金	16,032千円	繰延税金負債合計	16,032千円	繰延税金資産純額	100,143千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">96,997千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,978千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,380千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,172千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,146千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,377千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,051千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,245千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,245千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">162,806千円</td></tr> </table>	未払事業税	96,997千円	賞与引当金	9,978千円	退職給付引当金	5,380千円	役員退職慰労引当金	30,172千円	ゴルフ会員権評価損否認	14,146千円	その他	18,377千円	繰延税金資産合計	175,051千円	その他有価証券評価差額金	12,245千円	繰延税金負債合計	12,245千円	繰延税金資産純額	162,806千円
未払事業税	49,752千円																																								
賞与引当金	9,114千円																																								
退職給付引当金	4,525千円																																								
役員退職慰労引当金	30,094千円																																								
ゴルフ会員権評価損否認	14,146千円																																								
その他	8,542千円																																								
繰延税金資産合計	116,175千円																																								
その他有価証券評価差額金	16,032千円																																								
繰延税金負債合計	16,032千円																																								
繰延税金資産純額	100,143千円																																								
未払事業税	96,997千円																																								
賞与引当金	9,978千円																																								
退職給付引当金	5,380千円																																								
役員退職慰労引当金	30,172千円																																								
ゴルフ会員権評価損否認	14,146千円																																								
その他	18,377千円																																								
繰延税金資産合計	175,051千円																																								
その他有価証券評価差額金	12,245千円																																								
繰延税金負債合計	12,245千円																																								
繰延税金資産純額	162,806千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	過年度法人税等	1.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																												
法定実効税率	40.4%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																								
過年度法人税等	1.4%																																								
その他	0.6%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																								

(1株当たり情報)

項目	第20期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第21期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	82,954円 18銭	114,842円 10銭
1株当たり当期純利益金額	9,893円 85銭	15,382円 80銭
潜在株式調整後	潜在株式がないため記載しておりません。	15,332円 52銭
1株当たり当期純利益金額	当社は平成18年1月5日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 54,660円17銭 1株当たり当期純利益金額 6,050円28銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6,047円96銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第20期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第21期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,183,133	1,948,938
普通株主に帰属しない金額 (千円)	60,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(60,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,123,133	1,948,938
普通株式の期中平均株式数(株)	113,518.30	126,695.91
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	415.5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	潜在株式の種類 (新株予約権2種類) 潜在株式の数 (11,219株)

(重要な後発事象)

第20期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第21期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 新株予約権を発行する件</p> <p>当社は、平成18年3月3日開催の取締役会決議に基づき、株式会社原弘産第1回新株予約権（第三者割当）を下記要領にて平成18年3月20日に発行いたしました。平成18年4月30日までに新株予約権500個の権利行使に伴い10,000株の新株式を発行し、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,624,330千円増加しました。なお、新株予約権の残個数は平成18年4月30日現在で500個あります。</p> <p>(1) 新株予約権の名称 株式会社原弘産第1回新株予約権（第三者割当）</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式20,000株（新株予約権1個につき20株）</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 1,000個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 1個につき70,000円</p> <p>(5) 行使請求期間 平成18年3月22日から平成20年3月21日</p> <p>(6) 新株予約権の割当先 メリルリンチ日本証券株式会社 1,000個</p> <p>2 ストック・オプションとして新株予約権を発行する件</p> <p>当社は、平成18年5月18日開催の定時株主総会において、会社法第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>	—

第20期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第21期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																
<table border="1"> <tr> <td>決議年月日</td> <td>平成18年5月18日</td> </tr> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数</td> <td>当社の取締役、監査役及び従業員を対象として、取締役会決議により決定する。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>株式の数</td> <td>1,400株を上限とする。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額</td> <td>(注) 1</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成21年6月1日から平成26年5月30日までの期間で、取締役会決議により決定する。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使の条件</td> <td>(注) 2</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の譲渡に関する事項</td> <td>権利の譲渡・相続の禁止</td> </tr> </table> <p>(注) 1 本新株予約権の行使に際して出資される財産(金銭に限る。)の価額(以下「出資価額」という。)は、当該時点における目的株式数1株当たりの出資価額(以下「行使価額」という。)に目的株式数を乗じた金額とし、当初行使価額は、新株予約権の割当日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の大阪証券取引所における当社の普通株式の毎日の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)に1.10を乗じた金額(1円未満の端数を切り上げる。)(当該平均値が新株予約権の割当日の前日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値)とする。ただし、いかなる場合においても、出資価額は当初出資価額を上回らない。</p> <p>当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{無償割当、分割又は併合の比率}}$ <p>(注) 2 新株予約権の行使の条件</p> <p>① 本新株予約権者が、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することができない。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合は、この限りではない。</p> <p>② 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。</p> <p>③ 前項の規定にかかわらず、本新株予約権者は、大阪証券取引所における当社普通株式の終値が、当該時点において有効な行使価額を50%以上下回る期間が6か月継続した場合は、その後、本新株予約権を行使することができない。</p>	決議年月日	平成18年5月18日	付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役及び従業員を対象として、取締役会決議により決定する。	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	株式の数	1,400株を上限とする。	新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1	新株予約権の行使期間	平成21年6月1日から平成26年5月30日までの期間で、取締役会決議により決定する。	新株予約権の行使の条件	(注) 2	新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・相続の禁止	<p>—————</p>
決議年月日	平成18年5月18日																
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役及び従業員を対象として、取締役会決議により決定する。																
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式																
株式の数	1,400株を上限とする。																
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1																
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日から平成26年5月30日までの期間で、取締役会決議により決定する。																
新株予約権の行使の条件	(注) 2																
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・相続の禁止																

Ⅶ. 役員の変動 (平成19年5月25日付予定)

就任予定取締役

常務取締役 浜崎裕治 (現 財務・経営企画室長)

就任予定監査役

非常勤監査役 鍵中俊秀 (現 株式会社山口銀行 事務管理部付)

退任予定監査役

非常勤監査役 三好修

以上